

3・18ストライキ宣言

郵政ユニオンは本日、19職場55名の組合員が、低額回答に対して全国一斉の怒りのストライキに立ち上がった。また、ストライキに入っていない職場においても郵便局前宣伝や支援集会などをおこない、ストライキへの連帯行動を展開している。

私たちの要求は郵政グループで働くすべての労働者の大幅賃上げと、大幅増員、非正規社員の均等待遇と希望者全員の正社員登用、働き続けられる職場環境の実現、夏期冬期休暇の各3日ずつの付与など、いずれも切実なものである。これらの要求を実現するために交渉を重ねてきた。

3月13日に示された会社回答は、正社員、シニアスタッフ、月給制契約社員への賃上げは行うとされた。正社員は定期昇給の完全実施と基準内賃金の3・12%の財源を用い一人当たり1万円の賃金改善を行うとしているが、内訳を見ると社員一律の賃上げは5千円に過ぎない。残りの5千円を使って、初任給を引き上げ、傾斜的に若年層に厚くする内容になっている。初任給だけを見れば、一般職は2万2000円、地域基幹職では2万5000円の引き上げとなり、月給制契約社員は週40時間勤務で5千円の賃上げ、シニアスタッフは1万6300円の賃上げとなるが、私たちが求める生活改善を実感できる大幅な賃上げには全く足りない。

実質賃金は30年近く下がり続け、コロナ禍から続く異常な物価高騰は、私たちの生活を直撃している。その影響は、低賃金で働く非正規社員により深刻なダメージを与えている。日本郵政グループは、時給制契約社員の賃上げ要求に2007年の民営化以降応えていないが、25春闘においても全く応えず、処遇改善要求にも応えていない。昨年・一昨年は社員区分に関わらず支給された特別一時金には今春闘では応えず、昨年よりも後退したゼロ回答だ。

正社員の回答で示されたベアでは生活改善には足りず、処遇改善の要求にも応えていない。そして時給制で働く非正規社員へのゼロ回答に、私たちは怒りを持ってストライキに立ち上がった。このストライキには多くの非正規で働く組合員も決起している。自分たちのたたかいとして、職場労働者に郵政ユニオンのたたかう姿を見せ、安心して働き続けられる職場に変えるためには、郵政ユニオンを強く大きくすることが求められている。ともにたたかう仲間を増やし、25春闘をたたかおう。

私たちのたたかいは多くの仲間の励ましとなっている、そして多くの仲間からの励ましによってたたかいは前進している。たたかってこそ要求は勝ちとれる。私たちは多くの仲間と連帯し要求を前進させるためにたたかい抜くことをここに宣言する。

2025年3月18日

郵政産業労働者ユニオン中央闘争委員会